

夫婦外への家事委託と家事負担感

多賀 太
(関西大学文学部)

【要旨】

本稿では、妻および夫の家事負担感が夫婦外への家事委託によって軽減されるのかどうかを明らかにする。家事負担感の指標としては、家事・育児・介護等（以下、家事等）の負担感と、配偶者の家事への取り組みに対する不満を用い、夫婦外への家事委託については、洗濯、掃除、食事に関する外部サービスの利用と、夫婦以外の家事担当者の有無に関する項目を取り上げる。家事負担感を被説明変数、夫婦外家事委託を説明変数とし、その他の統制変数を加えた重回帰分析を行ったところ、当初の予想に反して次の結果が得られた。夫婦外への家事委託は、妻の家事等の負担感に有意な効果を持たず、食事の外部委託はむしろ夫の家事等の負担感の高さと結びついていた。また、夫婦外への家事委託は、夫の家事への取り組みに対する妻の不満に対しても有意な効果を持たず、むしろ、掃除と食事の外部化頻度が高い世帯の夫ほど妻の家事への取り組みに対する不満が強いことが確認された。

キーワード：家事の外部化、家事負担感、女性の家庭責任

1. 目的と問題設定

本稿の目的は、NFRJ18 のデータを用いて、夫婦外への家事委託と家事負担感との関係を明らかにすることである。

日本の家族社会学研究において、家事（育児・介護を含む）の負担感は、しばしば焦点が当てられてきたテーマの1つである。日本では以前から、夫に比べて非常に重い妻の家事負担（感）が女性の就業の妨げになっているとともに、夫の家事参加が妻の家事負担（感）を軽減する可能性をもつことが議論され、夫の家事参加を促す要因や、夫の家事参加が妻の家事負担感に与える影響についての研究が行われてきた（岩間 1997; 兵庫県家庭問題研究所 1989; 藤田 2014 など）。

確かに、日本では諸外国に比べて夫の家事（育児も含む）時間が著しく短い（内閣府男女共同参画局 2019: 120）ことから、夫の家事参加の促進によって妻の家事負担（感）が一定程度軽減されることは期待できる。しかしそれに加えて、家事の一部を外注することもまた、妻の家事負担（感）を軽減する効果をもつとは考えられないだろうか。

これまで、日本の夫婦の家事分担や家事負担感に関わる研究の大半においては、夫婦間での家事総量は所与のものとして扱われる傾向にあった。親族や知人によるサポートにつ

いて考慮されることはあったものの（武田 2019 など）、商品化された家事の購入を考慮したものは、次節で触れる研究をはじめとしてほんのわずかであった。これには、家事の外注への抵抗感が強い（野村 2016）とされる日本では、諸外国に比べて家事の外部化があまり進んでこなかったという社会的な事情も影響していると考えられる。

しかし、家事の一部外部委託によって夫婦で担う家事総量が軽減されれば、夫婦間の家事分担割合が一定でも、妻の家事負担（感）は軽減され、それがひいては女性の就業促進に結びつく可能性も考えられる。例えば、香港では、女性の就業支援を目的として、1970年代から外国人家事労働者を受け入れる政策に着手した結果、実際に女性労働力参加率が上昇している（野村 2016）。これらをふまえると、日本の家族社会学、とりわけ夫婦の家事分担や家事負担感に関する研究においては、家事の外部委託に関わる要素を積極的に考慮していく必要があるといえるだろう。

幸いにも、NFRJ18 には、夫婦外への家事委託に関する質問項目が新たに加えられた。そこで本稿では、夫婦外への家事委託と家事負担感との関係を明らかにすることを試みる。その際、女性だけでなく男性も分析対象とし、女性のケースとの比較を行う。女性に比べれば男性の家事への参加は未だ非常に少ないとはいえ、「男性も家事・育児に参加すべき」との声が高まる中で、男性にとっても家事負担（感）の問題はもはや他人事ではなくなっていると考えられるからである。

以下では、日本の家事外部化に関する先行研究の知見を整理した後、本稿のリサーチクエスチョンを述べ、分析を行う。

2. 日本の家事外部化に関する先行研究

まず、日本社会における家事外部化の実態は、時代とともにどのように変化しているのだろうか。永井恵子（2016）は、家計調査の結果を用いて2人以上からなる勤労世帯の全消費支出に占める家事の項目別支出割合をもとに、1985年から2014年の30年間の家事外部化の推移を明らかにしている。NFRJ18で外部化の頻度を尋ねている掃除、洗濯、食事の外部化動向を見ると、洗濯や掃除ではそれほど進んでいないが食事では比較的進んでいる傾向がうかがえる。具体的には、掃除等の家事代行料については、2007年を底に近年やや増加しているものの、もともとの支出割合自体が非常に低い。洗濯代は1993年をピークとして低下傾向にあり、2014年にはピーク時の4割程度にまで下がっている。これは、洗濯機の高機能化、洗濯機で洗えるスーツ、アイロンがけ不要のワイシャツなどの普及により衣類をクリーニングに出さなくなっているためと考えられる。他方、食事については、給食代を除く一般外食費の支出は約1.3倍、調理食品は約1.8倍と外部化がかなり進んでいる。

では、どのような層の世帯が家事をより外部化しているのか。永井（2016）によれば、食については、妻が働いている世帯で外部化傾向が強く、一般外食への支出金額は夫のみ

有業家庭に比べて共働き家庭で 1.2 倍、調理食品への支出金額は夫のみ有業家庭に比べて共働き家庭で 1.3 倍となっている。しかし、洗濯については、夫片働きか共働きかで支出金額に大きな違いは見られない（掃除については公表データからは分析不可）。また、世帯収入別に見ると、洗濯代は世帯収入が高いほど外部化傾向が顕著であり、掃除を含む家事代行については、年収 750 万円から 1000 万円あたりを境に外部化傾向が高まっている。

次に、何が世帯単位での家事外部化の度合いを左右しているのか。30 年近く前の研究になるが、渡辺照美と直井道子（1992）は、東京都内の公務員住宅居住の既婚女性対象とした調査結果から、食生活に焦点化し、外食、調理品購入、インスタントの出汁の使用の頻度によって測定した「食の外部化」頻度を左右する要因を探っている。重回帰分析の結果、労働時間、本人収入、夫の家事分担、夫への家事依頼抵抗感は有意な効果を持たず、食の外部化を高めているのは夫および妻が家事の省力化を是認していることと妻の家事嫌いであった。

一方、中川まり（2014）は、2011 年の全国調査データをもとに、未就学児をもつ共働き男性に限定して、家事・育児に関わる 10 項目の「外部サポート」の利用経験数が、諸属性と夫および妻の家事遂行をいかに媒介しているかを分析している。それによると、夫の性別役割分業意識が非伝統的であるほど、夫婦の収入合計が多いほど、外部サポートをより利用している傾向が確認されている。先の渡辺らの結果とは必ずしも一致しないが、両者は、調査実施時期、対象者層、被説明変数を構成する具体的な質問項目が異なっている。

また、中川の研究では、家事の外部化と夫婦の家事遂行頻度との関係も分析しているが、外部サポート利用は夫の家事参加と妻の家事参加のいずれとも有意な関連が見られていない（中川 2014）。

このように、先行研究においては、家事外部化の実態と時系列での推移、家事外部化を左右する意識要因と属性要因、家事外部化と夫婦の家事遂行との関連が探求されている。これらを見渡したとき、性別役割分業意識や、夫婦の家事省力化許容度といった意識要因が家事外部化を左右するかどうかの分析は行われているが、家事外部化が家事遂行者の主観的意識、とりわけ本稿で着目する家事負担感に与える影響という観点から分析を行っているものは見られない。

そこで本稿では、夫婦外への家事委託は妻および夫の家事負担感の軽減につながるのか、その効果は妻と夫でどう異なるのか、とのリサーチクエスチョンを立て、これに答えるべく分析を試みる。

3. 使用変数と分析方法

3.1. 使用データ

使用するデータは、NFRJ18 ver.2.0 である。分析に際しては、一人暮らしと健康状態が極めて悪い人を除外した既婚男女のサンプルを用いる。使用変数は、大きく分けて、①家

事負担感に関する変数、②家事頻度に関する変数、③家事頻度の統制変数、④夫婦外家事委託に関する変数の4種類である。

3.2. 家事負担感に関する変数

家事負担感に関する変数としては、「家事・育児・介護等の負担感」と「配偶者の家事への取り組みに対する不満」の2変数を使用する。

「家事・育児・介護等の負担感」については、「家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと」が「この1カ月ほどの間に、どのくらいあったか」について「何度もあった」から「まったくなかった」までの4段階で回答を求めた問20を用いる。これは、厳密に言えばカテゴリカルな選択肢であるが、ここでは量的変数に準ずるものとみなし、何度もあった=4、ときどきあった=3、ごくまれにあった=2、まったくなかった=1と得点化して用いる。

「配偶者の家事への取り組みに対する不満」については、「家事に対する、配偶者の取り組みに」に対する満足度について「かなり満足」から「かなり不満」までの4段階で回答を求めた問11(イ)を用いる。これも厳密に言えばカテゴリカルな選択肢であるが、ここでは量的変数に準ずるものとみなし、かなり満足=1、どちらかといえば満足=2、どちらかといえば不満=3、かなり不満=4と得点化して用いる。

この2変数については、クロンバックの α 係数は0.468(男性0.426、女性0.469)と0.7を大きく下回っており、相関係数も0.309(男性0.272、女性0.309)でそれほど強い相関が見られないことから、合成変数を作成せず別々に使用する。

3.3. 家事頻度に関する変数

家事頻度に関する変数としては、本人と配偶者のそれぞれについて「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「食料品や日用品の買い物」「洗濯」「そうじ(部屋、風呂、トイレなど)」の5種の家事について、「ほぼ毎日(週6~7日)」「1週間に4~5回」「1週間に2~3回」「週に1回くらい」「ほとんど行わない」の5段階で尋ねた問31の(ア)~(オ)を用いる。これらも本来的にはカテゴリカルな選択肢であるが、ここではそれぞれの選択肢に、6.5、4.5、2.5、1、0の得点を与えて週あたりの実施回数を表す量的な変数とみなして用いる。これら5変数で求めたクロンバックの α 係数は、男性本人で0.74、男性の配偶者で0.78、女性本人で0.72、女性の配偶者で0.76といずれも0.7を上回っていることから、5種の家事の頻度得点を本人と配偶者の別に足し合わせた合成変数を分析に使用する。

3.4 家事頻度の統制変数

家事頻度の統制変数には、夫婦の家事頻度を左右する要因と考えられる7つの変数を用いる。まず、時間的制約の少ない方が家事をより多く担うという「時間的制約仮説」(Shelton and John 1996)に関わる変数として、本人と配偶者それぞれの1日あたり労

働時間を用いる。これについては、1か月（4週間）の労働日数と働く日の1日あたりの平均労働時間をもとに働かない日も含めた1日あたりの「時間」換算とした。

次に、学歴、収入、職業的威信などの資源を持つ個人は、それらの資源を利用することで家事を他者に任せ自らは家事を免れるという「相対的資源仮説」(Shelton and John 1996)に関わる変数として、本人と配偶者それぞれの収入を用いる。これについては、調査票の選択肢に記された年収額の範囲の中間値を用いて算出した。

さらに、家事等のニーズが大きいこと自体が男性の家事参加を促すというニーズ仮説(稲葉 1998)に関わる変数として、世帯人数、6歳以下子ありダミー、本人介護主担当ダミーを用いる。

3.5 家事外部委託に関する変数

夫婦外家事委託に関する変数としては、次の4変数を使用する。うち3つは、(ア)「衣類をクリーニングに出すこと」、(イ)「住居の清掃サービスを利用すること」、(ウ)「平日の夕食を家族の誰も調理しないこと(外食・出前・市販の弁当・即席食品などですませる)」の3項目について「あなたの家」ではどのくらいあるかを尋ねた問32である。これに対する回答を、まったくない=1、ほとんどない=2、時々ある=3、よくある=4と得点化して用いる。この3変数については、クロンバックの α 係数が0.305(男性0.299、女性0.311)と0.7を大きく下回っていることから、合成変数を作成せず、3変数を別々に使用する。

もう1つは、問33「あなたの家では、あなたご自身とあなたの配偶者以外に、誰か家事をしてくれる人が他にいますか」という質問に対して、「大半をしてくれる人がいる」または「一部をしてくれる人がいる」との回答を1、「そのような人はいない」との回答を0と置いたダミー変数を用いる。

分析に使用する各変数の記述統計量は表1に示すとおりである。

表1 使用変数の記述統計量

	女性					男性				
	度数	平均	標準偏差	最小値	最大値	度数	平均	標準偏差	最小値	最大値
家事負担感										
家事・育児・介護等の負担感	1,152	1.870	0.993	1	4	994	1.392	0.748	1	4
配偶者家事取り組みへの不満	1,125	2.309	0.866	1	4	988	1.728	0.723	1	4
家事頻度										
本人家事頻度	1,132	26.428	6.159	0	32.5	975	6.530	6.719	0	32.5
配偶者家事頻度	1,080	5.117	6.430	0	32.5	967	25.969	6.930	0	32.5
家事頻度統制										
本人1日あたり労働時間	1,147	3.028	2.797	0	16	1,001	6.142	3.088	0	18.75
配偶者1日あたり労働時間	1,115	6.015	3.346	0	18.9	991	2.982	2.864	0	13
本人年収(100万円)	1,079	1.597	1.878	0	15	943	5.326	3.214	0	15
配偶者年収(100万円)	1,041	5.017	3.105	0	15	936	1.543	1.876	0	15
世帯人数	1,160	3.351	1.337	2	11	1,008	3.505	1.380	2	11
6歳以下子ありダミー	1,027	0.199	0.399	0	1	891	0.196	0.398	0	1
本人介護主担当ダミー	1,155	0.108	0.311	0	1	1,007	0.066	0.248	0	1
夫婦外家事委託										
衣類をクリーニングに出す	1,152	2.452	0.753	1	4	1,003	2.410	0.837	1	4
住居の清掃サービス利用	1,152	1.136	0.397	1	4	998	1.147	0.424	1	4
平日の夕食を誰も調理しない	1,149	2.111	0.835	1	4	1,000	2.098	0.850	1	4
家事夫婦外委託人ありダミー	1,151	0.309	0.462	0	1	1,003	0.268	0.443	0	1

3.6 分析方法

次節以降では、①家事負担感に関する変数を被説明変数とし、②家事頻度に関する変数、③家事頻度の統制変数、④夫婦外家事委託に関する変数を説明変数とする重回帰分析の結果を中心に論じる。分析は、家事負担感の指標とする 2 つの説明変数の別に行う。また、表 1 に示すとおり、家事負担感、家事頻度、労働時間、年収に関しては、平均値が性別によってかなり異なっていることから、2 つの説明変数についての分析を男女別に行う。分析モデルは、説明変数として家事頻度のみを投入するモデル 1、家事頻度統制変数を加えて投入するモデル 2、さらに夫婦外家事委託変数を投入するモデル 3 の 3 種類とする。

4. 夫婦外家事委託と家事・育児・介護等の負担感との関係

4.1 妻の家事・育児・介護等負担感への効果

表 2 は、家事・育児・介護等の負担感（以下、家事等の負担）を被説明変数とした重回帰分析の結果を示したものである。Beta は標準回帰係数、p は表下の注に記した水準での有意確率を表す。

まず、女性の結果から見ていこう。モデル 1 は、本人と配偶者の家事頻度のみを説明変数として投入したものである。ここでは本人の家事頻度において有意な正の効果が確認でき、妻は自分の家事頻度が高いほど家事等の負担感が強いことがわかる。他方、配偶者の家事頻度については有意な効果が見られず、夫の家事頻度が低いからといって妻の家事等の負担感が高いわけではない。この理由としては、「女性の家庭責任」規範のもとで妻はいずれにせよ家事等を中心に担い、妻だけでは担いきれない部分の家事等を夫が担っているため、夫の家事頻度によって妻の家事等の負担感が変わらないことが考えられる。

次に、家事頻度統制変数を投入したモデル 2 では、本人の家事頻度の効果は有意でなくなっている。そして、新たに投入した変数のうち、世帯人数、6 歳以下子ありダミー、本人介護主担当ダミーで有意な正の効果が現れている。つまり、人数の多い世帯に住む妻ほど、6 歳以下の子どもがいる妻はいない妻に比べて、自分が介護の主な担当者である妻はそうでない妻に比べて、家事等の負担感が強い傾向にある。これら 3 変数はいずれも、家事等のニーズに関わる変数であることから、家事等のニーズが高まれば妻の家事等の負担感が高まるという、極めて理に適った傾向がうかがえる。

モデル 3 は、さらに夫婦外家事委託に関わる 4 変数を投入したものである。家事頻度変数および家事頻度統制変数の効果も、調整済み決定係数も、モデル 2 とさほど変わりが無い。そして、夫婦外家事委託に関わる変数のいずれにおいても 5%水準で有意な効果は見られない。つまり、当初の予想とは異なり、夫婦外への家事委託は、妻の家事等の負担感の軽減につながっているとはいえない。

表 2 家事・育児・介護等の負担感を従属変数とした重回帰分析の結果

	女性						男性					
	モデル1		モデル2		モデル3		モデル1		モデル2		モデル3	
	Beta	p	Beta	p	Beta	p	Beta	p	Beta	p	Beta	p
本人の家事頻度	0.097	**	0.052		0.047		0.087	*	0.016		-0.014	
配偶者の家事頻度	-0.047		-0.040		-0.041		-0.111	**	-0.098	*	-0.092	*
本人1日あたり労働時間			-0.020		-0.013				0.015		0.005	
配偶者1日あたり労働時間			0.052		0.051				-0.029		-0.034	
本人の収入			0.084		0.086				-0.085	*	-0.098	*
配偶者の収入			-0.066		-0.071				0.053		0.045	
世帯人数			0.101	**	0.123	**			-0.004		0.002	
6歳以下子ありダミー			0.126	**	0.116	**			0.044		0.055	
本人介護主担当ダミー			0.261	***	0.260	***			0.172	***	0.182	***
衣類クリーニング利用頻度					-0.024						0.004	
住居清掃サービス利用頻度					0.028						0.038	
平日夕食調理なし頻度					0.012						0.114	***
夫婦外家事委託人ありダミー					-0.062						0.024	
N(人数)	1,066		833		831		931		761		755	
調整済みR2乗	0.013		0.099		0.098		0.027		0.052		0.069	

注)p値: *** = p < .001, ** = p < .01, * = p < .05

4.2. 夫の家事・育児・介護等の負担感への効果

表 2 に記した男性の分析結果を見てみよう。本人と配偶者の家事頻度のみを説明変数として投入したモデル 1 では、女性の場合と同様、本人の家事頻度に有意な正の効果が見られるが、男性の場合、女性では有意な効果が見られなかった配偶者の家事頻度において有意な負の効果が見られている。つまり夫は、自分の家事頻度が高いほど、また妻の家事頻度が低いほど、家事等の負担感が強い傾向にあることがうかがえる。配偶者の家事頻度が低いと家事等の負担感が高い傾向が男性のみに見られるのも、「女性の家庭責任」規範の影響により、夫の側に「妻は家事等をやって当然」との意識または無意識的な思い込みがあり、そうした期待に妻が応えていないと感じられることで自身の家事等の負担感が高まっているのではないかと推測される。

次に、家事頻度統制変数を追加したモデル 2 では、本人の家事頻度の効果が有意でなくなっているが、配偶者の家事頻度の負の効果は有意なまま持続している。

また、女性の場合には有意な効果が確認できなかった本人の収入が、男性では有意な負の効果を示しており、自分の収入が高いと家事等の負担感が弱い傾向にあることがわかる。これについては解釈が難しい。相対的資源仮説に従えば、収入の高さという資源を相対的に有するほど家事をしなくなるはずである。モデル 2 では家事頻度は統制されているので、本人の収入が増えるほど、しなくてよいはずの家事をしていることになり、仮説に従えば負担感が増すと考えられるが、ここでは逆の結果となっている。

さらに、女性では家事ニーズに関する 3 変数すべてにおいて有意な正の効果が見られたが、男性の場合は、本人介護主担当ダミーでのみ有意な正の効果が見られ、それ以外の 2 変数では有意な効果は見られない。介護については「主担当」かどうかを尋ねているため、主担当である以上、性別に関わらず介護を含む家事等の負担感が大きくなるのは理に適っている。他方、世帯人数の多さや小さな子どもを持つことから生じる家事等ニーズへの対

応については、妻が優先的に担っているために、夫にはそれほどに負担がかかっていないものと考えられる。

さらに夫婦外家事委託変数を投入したモデル3では、調整済み決定係数がモデル2からやや増加し、依然として配偶者の家事頻度および本人の収入の負の効果と、本人介護主担当ダミーの正の効果は持続している。そして、それらに加えて、平日夕食調理なし頻度で有意な正の効果が見られる。つまり、平日に夕食を調理しない頻度が高い世帯の夫ほど、家事等の負担をより重く感じているのである。1節で述べたように、当初は、夫婦外家委託は家事負担感の軽減につながると考えていたが、男性については、逆の結果となった。これについては、6節で改めて考察を行う

5. 夫婦外家事委託と配偶者の家事への取り組みに対する不満との関係

5.1 夫の家事への取り組みに対する妻の不満への効果

表3は、配偶者の家事への取り組みに対する不満を被説明変数とした重回帰分析の結果を示したものである。

女性の結果から見てみよう。本人と配偶者の家事頻度をのみを説明変数として投入したモデル1では、本人の家事頻度の効果は有意ではないが、配偶者の家事頻度には有意な負の効果が見られ、夫の家事頻度が低いほど夫の家事への取り組みに対する妻の不満が高いことがわかる。

家事頻度統制変数を追加したモデル2では、配偶者の家事頻度における負の効果は持続したまま、モデル1では有意でなかった本人の家事頻度に有意な正の効果が現れている。つまり、夫の家事頻度が低いことだけでなく、自分の家事頻度が高いことも、夫の家事への取り組みに対する妻の不満を高めている。

モデル2で追加した説明変数のなかでは、配偶者の収入と6歳以下子ありダミーで有意な負の効果が、本人介護主担当ダミーでは有意な正の効果が見られる。

配偶者の収入における負の効果は、夫の収入が低いほど、夫の家事への取り組みに対する妻の不満が高いことを示している。相対的資源仮説に従えば、収入が高い者ほど相対的に家事をしないことになる。夫の家事頻度が一定であれば、夫の収入が低いほど、妻は「夫が本来すべき程度の家事をやっていない」と感じてしまう、と考えれば理に適っている。

本人介護主担当ダミーにおける正の効果は、妻が中心となって誰かの介護をしている場合は夫の家事への取り組みに対する妻の不満が高いことを示している。これは、夫の家事頻度が一定であれば、家事等のニーズが高いほど夫の家事への取り組みに対する不満が高いという意味で理に適っている。

表3 配偶者の家事への取り組みに対する不満を従属変数とした重回帰分析の結果

	女性			男性		
	モデル1 Beta p	モデル2 Beta p	モデル3 Beta p	モデル1 Beta p	モデル2 Beta p	モデル3 Beta p
本人の家事頻度	0.055	0.070 *	0.070	-0.036	-0.057	-0.051
配偶者の家事頻度	-0.322 ***	-0.323 ***	-0.322 ***	-0.262 ***	-0.294 ***	-0.271 ***
本人1日あたり労働時間		0.061	0.061		0.024	0.014
配偶者1日あたり労働時間		-0.011	-0.015		0.139 **	0.130 **
本人の収入		0.080	0.078		0.029	0.020
配偶者の収入		-0.091 *	-0.092 *		-0.102 *	-0.117 **
世帯人数		0.023	0.032		0.053	0.086 *
6歳以下子ありダミー		-0.096 **	-0.097 **		-0.032	-0.038
本人介護主担当ダミー		0.071 *	0.067 *		0.003	0.003
衣類クリーニング利用頻度			0.002			-0.033
住居清掃サービス利用頻度			0.023			0.071 *
平日夕食調理なし頻度			0.003			0.142 ***
夫婦外家事委託ありダミー			-0.016			-0.018
N(人数)	1,038	821	819	925	763	757
調整済みR2乗	0.117	0.141	0.136	0.060	0.080	0.099

注)p値: *** = p < .001, ** = p < .01, * = p < .05

しかし、6歳以下子ありダミーにおける負の効果は意外である。これは、6歳以下の子もがいて、夫の家事への取り組みに対する妻の不満が少ないことを示している。夫の家事頻度が一定であれば、家事等のニーズが高いほど夫の家事への取り組みに対する不満が少ないことになり、解釈は難しい。

さらに夫婦外家事委託に関わる4変数を投入したモデル3では、調整済み決定係数はモデル2よりもやや低下しており、夫婦外家事委託に関わる変数のいずれも有意な効果を示していない。つまり、洗濯、掃除、料理に関する外部委託の利用頻度や夫婦以外に家事を頼める人の有無は、夫の家事への取り組みに対する妻の不満を軽減するとは言いえない。

4.2 妻の家事への取り組みに対する夫の不満への効果

表3の男性の結果を見てみよう。本人と配偶者の家事頻度をのみを説明変数として投入したモデル1では、女性の場合と同様に、本人の家事頻度の効果は有意ではなく、配偶者の家事頻度に有意な負の効果が見られる。妻の家事頻度が低いと妻の家事への取り組みに対する夫の不満が高いという、女性の結果と対称をなす結果である。

家事頻度統制変数を追加したモデル2でも、配偶者の家事頻度の有意な効果は持続している。モデル2において追加した説明変数のなかでは、女性の回答では見られなかった配偶者1日あたり労働時間が有意な正の効果を示している。つまり、妻の労働時間が長いと妻の家事への取り組みに対する夫の不満が高い傾向がうかがえる。妻の家事頻度を統制してもこうした傾向が見られるということは、妻が実際にどれだけ家事をやっているかということに加えて、妻が生活時間配分において相対的に仕事に重きを置いていることが、妻の家事への取り組みに対する夫の不満を高めていることを示している。これについても前節で述べたように、「女性の家庭責任」規範の影響により、夫の側に「妻は仕事よりも家事に重きを置くべき」との意識または無意識的な思い込みがあり、そうした期待に妻が応え

ていないと感じられることで妻に対する夫の不満が高まっているのではないかと推測される。

配偶者の収入については、女性の場合と同様に、男性でも有意な負の効果が見られ、妻の収入が低いほど、妻の家事への取り組みに対する夫の不満が高い傾向がうかがえる。これも女性の場合と同様に考えることができる。相対的資源仮説に従えば、収入が低ければ、その分相対的に家事を多く分担せざるをえないことになる。したがって、妻の家事頻度が一定であれば、妻の収入が低いほど、夫は「妻はそれほど稼いでいるわけでもないのに家事もそれほどやっていない」と感じてしまうのではないかと推測される。

なお、女性では有意な効果が見られた6歳以下子ありダミーと本人介護主担当ダミーについては、男性では有意な効果が見られない。

さらに、夫婦外家事委託に関わる4変数を投入したモデル3では、調整済み決定係数はやや増加しており、住居清掃サービス利用頻度と平日夕食調理なし頻度で有意な正の効果が見られる。これは、掃除や料理の外部化頻度が高い世帯の夫ほど、妻の家事への取り組みに対する不満が高いことを示している。ここでも、当初の予想とは異なり、夫婦外家事委託は、家事に関わる夫の不満の軽減には結びついておらず、むしろ一見するとそれを高めているかのように見える結果となった。これについても次節で改めて考察を行う。

6. まとめと考察

本稿では、家事・育児・介護等に関する負担感と、配偶者の家事への取り組みに対する不満を家事負担感の指標として、夫婦外への家事委託と妻および夫の家事負担感との関係について分析を行った結果、以下の知見が得られた。

まず、女性の家事・育児・介護等の負担感は、世帯の人数が多いこと、6歳以下の子どもがいること、介護の主な担い手であることによって高まっており、家事外部化によっては軽減されていなかった。男性の家事・育児・介護等の負担感は、介護の主な担い手であることによって高まる一方、妻の家事頻度が高いことと、妻の収入が高いことによって軽減されていた。そして、平日の夕食を調理しない頻度が多い世帯の男性ほど、むしろ負担感が高い傾向が見られた。

次に、女性の場合、自身の家事頻度が高いこと、夫の家事頻度が低いこと、夫の収入が低いこと、自身が主な介護担当者であることが、夫の家事への取り組みに対する不満を高めており、6歳以下の子どもがいることはむしろ夫の家事への取り組みに対する不満を低めていた。家事の外部化は夫の家事への取り組みに対する女性の満足度を左右してはいなかった。男性の場合、妻の家事頻度が低いこと、妻の労働時間が長いこと、妻の収入が低いこと、世帯人数が多いことが、妻の家事への取り組みに対する不満を高めていた。そして、住居の清掃サービス利用頻度と、平日の夕食を調理しない頻度が多い世帯の男性ほど、妻の家事への取り組みに対する不満が高い傾向にあった。

これらのうち、夫婦外への家事委託が妻と夫の家事負担感の軽減につながるのかという本稿のリサーチクエスションへの解答を端的に示せば、次の通りとなる。女性では、夫婦外への家事委託は、家事・育児・介護等の負担感や配偶者の家事への取り組みに対する不満の軽減にはつながっていない。そして男性では、夫婦外への家事委託は、家事・育児・介護等の負担感や配偶者の家事への取り組みに対する不満の少なさではなく、むしろそれらの多さにつながっている。

家事の外部化が女性の家事等の負担感を軽減せず、むしろ男性の家事等の負担感と結びついていることをどう解釈すればよいだろうか。家事を外部化するほど家事等の負担感が高まるというのは理解しがたいが、逆の因果関係、すなわち家事負担が重い世帯ほど家事を外部化しがちであると考えすることは可能だろう。しかし、それにしてもなぜ、この傾向が男性だけに見られたのか。これは1つの推論でしかないが、日本の家族において家事外部化の閾値が高いことと、「女性の家庭責任」規範が根強いことの両方が関係しているのではないかと考えられる。

「女性の家庭責任」規範のもとでは、家事等の負担を優先して負うのは妻であり、妻だけで家事を賄いきれない場合に、その分を夫が家事を担う。そして、それでも賄いきれなくなったときに、はじめて夫婦外家事委託をする。そうだとすると、妻にとっては、家事の外部化が必要になるほど家事等の負担が重い家庭であろうが、妻だけが家事等をしていけばすむ家庭であろうが、いずれにしても自身の家事等の負担感が重いことに変わりはない。しかし、妻のピンチヒッターやサポート役として家事等をすればよしとされている夫の場合、家事の外部化をしなくてすんでいる家庭では夫にそれほど家事負担が掛かっておらず、逆に家事の外部化が必要になる家庭では（妻よりも圧倒的に少ないとはいえ）夫にもそれなりの家事負担がかかっているのではないかと考えられる。

また、夫婦外への家事委託が、夫の家事への取り組みに対する女性の不満感を左右しないのに、妻の家事への取り組みに対する男性の不満感の高さと結びついていることについても、「女性の家庭責任」規範との関連で解釈することができるだろう。「女性の家庭責任」規範のもとでは、家事は夫の本来の仕事とは見なされないため、家事を外部化したところで夫が果たすべき責任を果たしていないとは感じられず、妻の夫に対する不満が高まるわけではない。しかし、この規範のもとで家事の一部を外部化することは、あたかも妻が本来の妻としての役目を果たしていないかのような印象を与えるため、夫の妻に対する満足度の低下につながっていると考えられる。あるいは、妻の家事への取り組みに夫が満足できないような家庭では、家事の一部を外部化してプロに任せやすいという解釈も成り立つが、その場合もやはり「女性の家庭責任」が前提となっている。

このように、当初の予想とは異なり、今回の分析では、夫婦外への家事委託は女性の家事負担感の軽減にはつながっていなかった。今後は、妻の就業形態別の分析や、日本以上に家事の外部化が進んでいる海外との比較などを行いながら、さらなる考察を進めていきたい。

[備考]

NFRJ18 の調査概要の詳細については、第一次報告書を参照されたい。

(<https://nfrj.org/nfrj18publishing.htm>)

[文献]

- 藤田朋子, 2014, 「妻の家事負担感と夫の家事遂行——記述回答からの分析」『女性学研究——大阪府立大学女性学研究センター論集』 21: 142-161.
- 兵庫県家庭問題研究所, 1989, 『男性の家事分担に関する調査研究報告書』.
- 稲葉昭英, 1998, 「どんな男性が家事・育児をするのか?——社会階層と男性の家事・育児参加」渡辺秀樹・志田基与師編『階層と結婚・家族』(1995年SSM調査シリーズ vol.15: 1-42).
- 岩間暁子, 1997, 「性別役割分業と女性の家事分担不公平感」『家族社会学研究』 9: 67-76.
- 内閣府男女共同参画局, 2019, 『男女共同参画白書 令和元年版』.
- 中川まり, 2014, 「未就学児をもつ共働き夫における外部サポートと家事との関連性」『家計経済研究』 102: 71-78.
- 永井恵子, 2016, 「我が国の家事外部化の動向を探る——家計調査から見た「家事に関する支出」」『家計経済研究』 109: 75-89.
- 野村浩子, 2016, 「香港で外国人家事労働者を雇う日本人家庭の意識調査」『淑徳大学人文学部研究論集』 1: 17-25.
- Shelton, B. A. and D. John, 1996, “The Division of Household Labor,” *Annual Review of Sociology*, 22: 299-322.
- 武田祐子佳, 2019, 「子育て期女性のサポート・ネットワークと精神的健康——ライフステージ間の比較」『同志社社会学研究』 23: 15-24.
- 渡辺照美・直井道子, 1992, 「家事の外部化の規定要因に関する研究——食の外部化を中心として」『東京学芸大学紀要 第6部門 技術・家政・環境教育』 44: 143-151.

Outsourcing of Housework and Housework Strain

Futoshi TAGA

Kansai University

This paper clarifies the relation between the outsourcing of housework and housework strain for wives and husbands. As a measure of housework strain, we use questionnaires related to the sense of housework burden, and dissatisfaction with the spouses' involvement in housework. For the outsourcing of housework, we use questionnaires related to the purchase of services for laundry, cleaning, and meals, and the presence of persons in charge of housework other than the couple. Multiple regression analysis was conducted with the sense of housework burden as the explained variables and the outsourcing of housework outside the couple as the explanatory variables, along with other control variables. Contrary to initial expectations, the following results were obtained. Outsourcing housework did not have a significant effect on the wives' sense of housework burden, and the purchase of meal-related services was rather associated with the husbands' higher sense of housework burden. The outsourcing of housework also had no significant effect on wives' dissatisfaction with their husbands' involvement in housework; rather, husbands in households where cleaning and meals were outsourced more frequently were more dissatisfied with their wives' involvement in housework.

Keywords and phrases: outsourcing of housework, sense of housework burden, women's responsibility for housework